

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2027年6月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

新興国連続増配成長株オープン

第41期（決算日 2022年9月12日）

第42期（決算日 2022年12月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2022年12月12日に第42期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第41期～第42期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
33期(2020年9月10日)	円 8,656	円 0	% △ 1.2	ポイント 162,822.83	% 7.4	% 0.4	% 97.4	百万円 4,782
34期(2020年12月10日)	9,642	0	11.4	185,534.87	13.9	0.5	98.3	5,249
35期(2021年3月10日)	10,030	650	10.8	204,123.87	10.0	0.5	95.0	4,869
36期(2021年6月10日)	10,005	500	4.7	218,089.35	6.8	0.5	92.6	4,787
37期(2021年9月10日)	10,010	100	1.0	209,939.10	△ 3.7	0.3	95.5	5,771
38期(2021年12月10日)	9,960	0	△ 0.5	209,931.87	△ 0.0	0.4	98.0	5,820
39期(2022年3月10日)	9,293	0	△ 6.7	189,248.27	△ 9.9	0.4	98.2	5,547
40期(2022年6月10日)	10,018	300	11.0	215,757.58	14.0	0.4	96.5	5,916
41期(2022年9月12日)	9,817	0	△ 2.0	212,886.21	△ 1.3	0.3	98.7	5,224
42期(2022年12月12日)	9,531	0	△ 2.9	206,117.29	△ 3.2	0.3	98.6	4,603

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第41期	(期首) 2022年6月10日	円 10,018	% —	ポイント 215,757.58	% —	% 0.4	% 96.5
	6月末	9,814	△2.0	208,811.78	△3.2	0.5	98.4
	7月末	9,511	△5.1	204,032.55	△5.4	0.3	98.7
	8月末	9,644	△3.7	210,876.05	△2.3	0.3	98.7
	(期末) 2022年9月12日	9,817	△2.0	212,886.21	△1.3	0.3	98.7
第42期	(期首) 2022年9月12日	9,817	—	212,886.21	—	0.3	98.7
	9月末	9,135	△6.9	194,586.12	△8.6	0.2	98.4
	10月末	8,869	△9.7	193,908.22	△8.9	0.3	98.9
	11月末	9,474	△3.5	204,064.05	△4.1	0.2	98.8
	(期末) 2022年12月12日	9,531	△2.9	206,117.29	△3.2	0.3	98.6

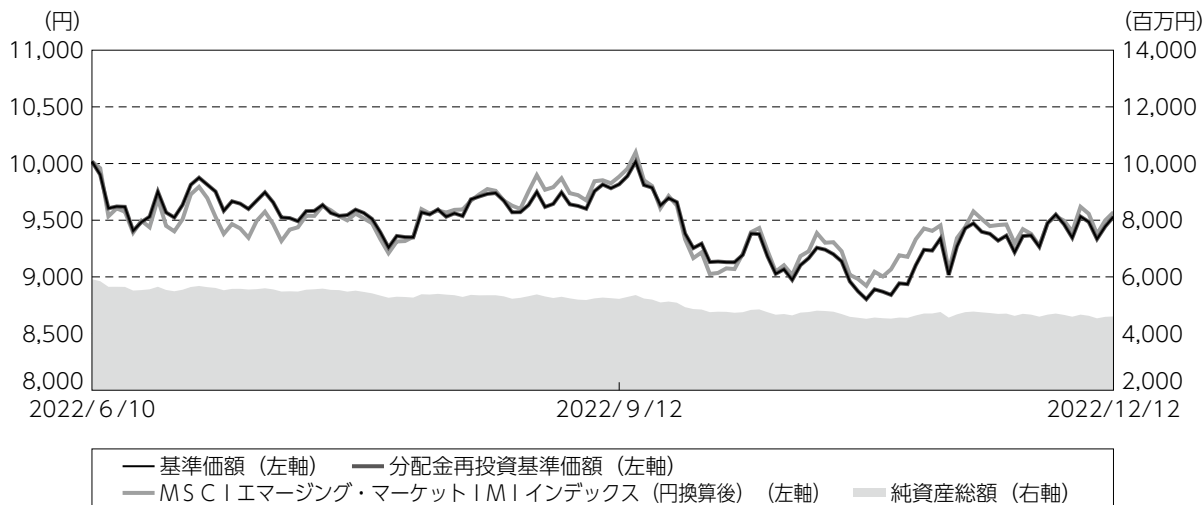
(注) 騰落率は期首比。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年6月11日～2022年12月12日)



第41期首：10,018円
 第42期末：9,531円 (既払分配金(税引前)：0円)
 騰落率：△4.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、インドのヒンドゥスタン・ユニリーバやブラジルのウェグなどが上昇したことが、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、香港ドルやメキシコペソなどが対円で上昇したことが、プラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、韓国のネイバーや中国の騰訊控股(テンセント・ホールディングス)などが下落したことが、マイナス要因となりました。
- ・為替市場において、南アフリカランドやインドネシアルピアなどが対円で下落したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2022年6月11日～2022年12月12日)

新興国株式市場は、作成期初から9月上旬にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大や世界的な景気後退への警戒感、米国の金融引き締めなどの長期化観測などから上値の重い展開となりました。9月中旬から10月下旬にかけては、米欧の主要中央銀行による相次ぐ利上げから世界的な景気減速懸念が強まったことに加え、中国共産党大会の結果を背景に「ゼロコロナ」政策の維持や台湾有事リスクが意識され、中国の政治・経済の先行き不透明感が強まったことから下落基調を辿りました。作成期末にかけては、中国の新指導部による「ゼロコロナ」政策の緩和観測や不動産規制の緩和、米国で利上げペースの減速期待が高まったことから持ち直す動きとなりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利が引き続きマイナス圏での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月11日～2022年12月12日)

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね95%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域の株式のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成期では、2022年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月上旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入れ替えました。その中で、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。また、組入銘柄のうち、2022年4月1日以降、取引停止となっている中国銘柄（1銘柄）につきましては、組入銘柄の見直しの際に組入対象から外れましたが、取引停止状態が継続しているため、保有を継続しています。

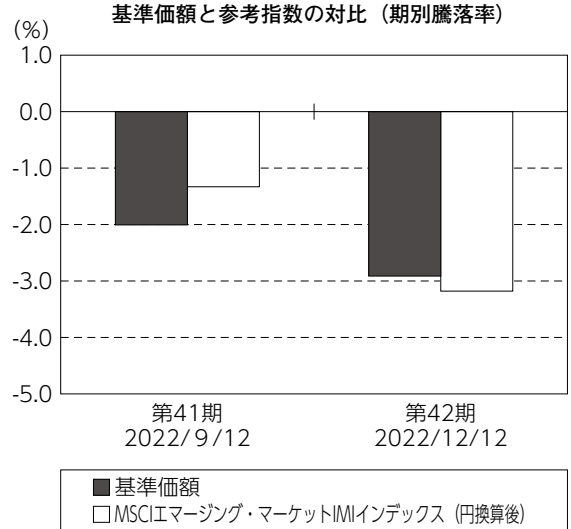
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月11日～2022年12月12日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を0.4%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

分配金

(2022年6月11日～2022年12月12日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、当作成期間の分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第41期	第42期
	2022年6月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年12月12日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,038	2,041

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場は、好悪材料が交錯する中、一進一退の展開になると考えます。中国当局が従来の厳格な「ゼロコロナ」政策を緩和する方向に舵を切ったことや、米国のインフレがピークアウトしたとの見方が強まっていることは、新興国株式市場にとって追い風になると考えます。一方で、米金融当局が労働市場の過熱を冷ますために金融引き締め策の長期継続方針を示していることや、将来の景気悪化による需要減退懸念から原油など資源価格が下落基調にあることは、新興国株式市場にとって逆風になると考えます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。ただ、来春には日銀総裁の交代が見込まれており、新体制において金融政策の修正が行われる可能性もあると考えています。

(運用方針)

<新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は95%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 11 日～2022年12月12日)

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	55 (21) (31) (3)	0.585 (0.223) (0.335) (0.028)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	56	0.592	
作成期間中の平均基準価額は、9,407円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

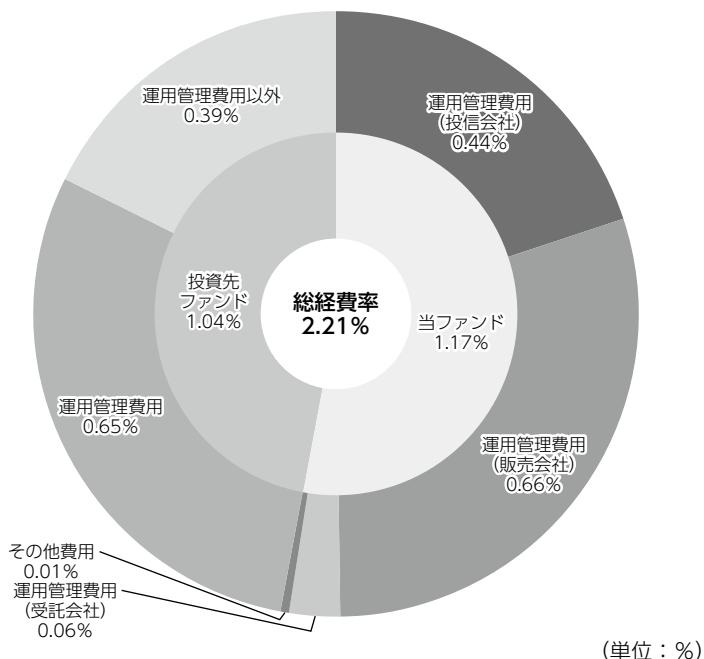
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



総経費率 (①+②+③)	2.21
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.39

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

投資信託証券

銘柄	第 41 期 ～ 第 42 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内 新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	106,310,102	120,000	904,302,767	1,020,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 41 期 ～ 第 42 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本マネー・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 14,763	千円 15,000

(注) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 40 期 末	第 42 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	4,783,546,240	3,985,553,575	4,539,545	98.6%
合 計	4,783,546,240	3,985,553,575	4,539,545	98.6%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第 40 期 末	第 42 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本マネー・マザーファンド	千口 26,594	千口 11,830	千円 12,017

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,539,545	% 97.0
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	12,017	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	129,206	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,680,768	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末
	2022年9月12日現在	2022年12月12日現在
	円	円
(A) 資産	5,324,093,211	4,680,768,169
コール・ローン等	108,113,526	89,205,278
投資信託受益証券(評価額)	5,158,959,949	4,539,545,521
日本マネー・マザーファンド(評価額)	27,019,736	12,017,370
未収入金	30,000,000	40,000,000
(B) 負債	99,499,208	76,781,628
未払解約金	83,091,720	62,911,847
未払信託報酬	16,220,368	13,712,033
未払利息	129	119
その他未払費用	186,991	157,629
(C) 純資産総額(A-B)	5,224,594,003	4,603,986,541
元本	5,322,256,226	4,830,772,294
次期繰越損益金	△ 97,662,223	△ 226,785,753
(D) 受益権総口数	5,322,256,226口	4,830,772,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,817円	9,531円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第41期97,662,223円、第42期226,785,753円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第41期0.9817円、第42期0.9531円です。

(注) 当ファンドの第41期首元本額は5,905,782,387円、第41～42期中追加設定元本額は731,664,444円、第41～42期中一部解約元本額は1,806,674,537円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2022年6月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年12月12日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 8,159	△ 8,307
受取利息	82	—
支払利息	△ 8,241	△ 8,307
(B) 有価証券売買損益	△ 76,343,463	△ 114,119,179
売買益	39,503,819	33,117,841
売買損	△ 115,847,282	△ 147,237,020
(C) 信託報酬等	△ 16,409,142	△ 13,871,139
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 92,760,764	△ 127,998,625
(E) 前期繰越損益金	135,043,021	38,203,973
(F) 追加信託差損益金	△ 139,944,480	△ 136,991,101
(配当等相当額)	(949,728,938)	(868,050,297)
(売買損益相当額)	(△1,089,673,418)	(△1,005,041,398)
(G) 計(D+E+F)	△ 97,662,223	△ 226,785,753
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 97,662,223	△ 226,785,753
追加信託差損益金	△ 139,944,480	△ 136,991,101
(配当等相当額)	(949,729,589)	(868,050,460)
(売買損益相当額)	(△1,089,674,069)	(△1,005,041,561)
分配準備積立金	135,043,021	118,283,018
繰越損益金	△ 92,760,764	△ 208,077,670

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第41期	第42期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	949,729,589円	868,050,460円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	135,043,021円	118,283,018円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,084,772,610円	986,333,478円
分配対象収益(1万口当たり)	2,038円	2,041円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体 (396,669千口) の内容です。

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	第 42 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	395,100 (395,100)	396,100 (396,100)	98.3 (98.3)	— (—)	— (—)	— (—)	98.3 (98.3)
合 計	395,100 (395,100)	396,100 (396,100)	98.3 (98.3)	— (—)	— (—)	— (—)	98.3 (98.3)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 42 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券 (除く金融債)	%	千円	千円	
第2回政府保証新関西国際空港債券	0.882	50,000	50,252	2023/6/27
第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	63,000	63,118	2023/3/15
第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.734	50,000	50,017	2022/12/28
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	50,000	50,062	2023/1/31
第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	14,000	14,030	2023/4/28
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.605	14,100	14,141	2023/5/31
第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.815	100,000	100,163	2023/2/17
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	54,000	54,313	2023/8/14
合 計		395,100	396,100	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2027年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

第21 作成期

運用のお知らせ

第41期（決算日 2022年9月5日）

第42期（決算日 2022年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2022年9月5日に第41期、2022年12月5日に第42期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
			税金込み 分配金	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第17 作成期	33期(2020年9月3日)	9,316	0	5.2	20,432	14.5	96.1	—	4,759
	34期(2020年12月3日)	10,109	0	8.5	22,178	8.5	96.2	—	5,167
第18 作成期	35期(2021年3月3日)	10,759	550	11.9	25,230	13.8	95.8	—	4,910
	36期(2021年6月3日)	11,419	0	6.1	26,817	6.3	95.4	—	4,866
第19 作成期	37期(2021年9月3日)	11,626	0	1.8	25,854	△ 3.6	96.1	—	5,732
	38期(2021年12月3日)	11,238	0	△ 3.3	25,232	△ 2.4	95.7	—	5,595
第20 作成期	39期(2022年3月3日)	11,196	0	△ 0.4	24,529	△ 2.8	94.0	—	5,680
	40期(2022年6月3日)	11,774	0	5.2	25,369	3.4	100.0	—	5,681
第21 作成期	41期(2022年9月5日)	11,471	0	△ 2.6	25,532	0.6	95.3	—	5,125
	42期(2022年12月5日)	11,163	0	△ 2.7	24,689	△ 3.3	97.8	—	4,518

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。
(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	%				
第41期	(期首)	円	%	%	%	%	%
	2022年6月3日	11,774	—	25,369	—	100.0	—
	6月末	11,676	△0.8	25,464	0.4	80.0	—
	7月末	11,318	△3.9	24,881	△1.9	94.1	—
	8月末	11,491	△2.4	25,716	1.4	96.2	—
(期末)	2022年9月5日	11,471	△2.6	25,532	0.6	95.3	—
第42期	(期首)	円	%	%	%	%	%
	2022年9月5日	11,471	—	25,532	—	95.3	—
	9月末	10,888	△5.1	23,729	△7.1	96.9	—
	10月末	10,577	△7.8	23,646	△7.4	96.2	—
	11月末	11,318	△1.3	24,885	△2.5	99.6	—
(期末)	2022年12月5日	11,163	△2.7	24,689	△3.3	97.8	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、第40期末の11,774円から、第42期末は11,163円となりました。なお、第41期および第42期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは5.2%の下落となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、新興国通貨は対日本円でまちまちの展開となりましたが、対日本円で上昇した新興国通貨の影響が大きく、為替はプラス要因となりました。ただし、株式のマイナス要因が為替のプラス要因を上回ったことから、基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

■第41期（2022年6月4日～2022年9月5日）

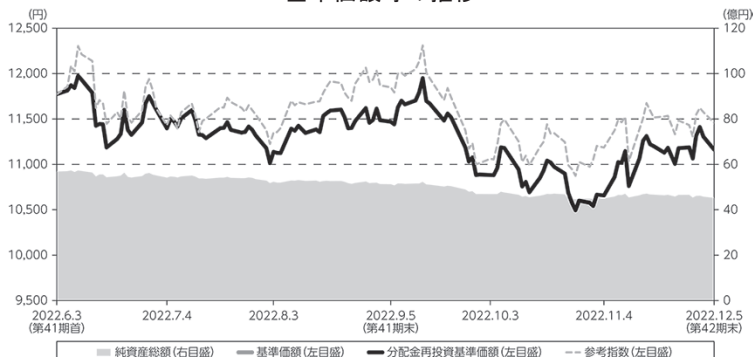
（新興国株式市場の動向）

6月上旬は中国のゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和や景気刺激策への期待等から上昇しました。6月中旬以降、期末にかけては、米欧の長期金利の動向等に左右される展開となりましたが、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大や世界的な景気後退への警戒感、米国の金融引き締め長期化観測等から上値の重い展開となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国の大幅利上げ等を背景に米ドルが買い進まれ、円安／米ドル高となった影響から、多くの新興国通貨が対日本円で上昇しました。

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注4) 参考指数は当作成期首（2022年6月3日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■第42期（2022年9月6日～2022年12月5日）

（新興国株式市場の動向）

期初から10月下旬にかけては、米欧の主要中央銀行による相次ぐ利上げ等から世界的な景気減速懸念が強まったことに加え、中国共産党大会を受けて、ゼロコロナ政策の維持や台湾有事リスクが意識され、中国の政治・経済の先行き不透明感が強まったこと等から下落基調を辿りました。11月以降、期末にかけては、中国の新指導部によるゼロコロナ政策の緩和観測や不動産規制の緩和、米国で利上げペースの減速期待が高まったこと等から上昇し、最終的に前期末を若干上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、11月中旬以降、期末にかけて、米国で利上げペースの減速期待が高まったことに伴い長期金利が低下したこと等を背景に、米ドル安の展開となり、円高／米ドル安となった影響から、多くの新興国通貨が対日本円で下落しました。

<参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第41期（2022年6月4日～2022年9月5日）

参考指数が0.6%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は2.6%の下落となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：台湾のアンダーウェイトやインドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトや生活必需品のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や台湾の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイトやインドネシアルピアのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

■第42期（2022年9月6日～2022年12月5日）

参考指数が3.3%の下落となったのに対し、基準価額（分配金込み）は2.7%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：サウジアラビアの無保有やメキシコのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトや公益事業のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：インドネシアやインド等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

韓国ウォンのオーバーウェイトやブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成対象期間では、2022年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月中旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入替えました。なお、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。また、組入銘柄のうち、2022年4月1日以降、取引停止となっている中国銘柄（1銘柄）につきましては、組入銘柄の見直しの際に組入対象から外れましたが、取引停止状態が継続しているため、保有を継続しています。

◆収益分配金

第41期および第42期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第41期	第42期
	2022年6月4日～ 2022年9月5日	2022年9月6日～ 2022年12月5日
当期分配金	－円	－円
（対基準価額比率）	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,756円	2,773円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄（1銘柄）は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。また、取引停止に伴い保有している中国銘柄（1銘柄）も、取引再開後、速やかに売却する方針です。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	(2022年6月4日 ～2022年12月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.335	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.312)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.071)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.090	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(10)	(0.090)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.199	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.104)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	(10)	(0.089)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
合 計	78	0.695	
期中の平均基準価額は、11,211円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2022年6月4日 至 2022年12月5日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第41期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 49,426	千円 120,000	千口 419,764	千円 1,019,140

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2022年6月4日 至 2022年12月5日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第41期～第42期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,355,687千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,652,870千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2022年6月4日 至 2022年12月5日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2022年6月4日 至 2022年12月5日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2022年6月4日 至 2022年12月5日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2022年12月5日現在）

親投資信託残高

銘柄	第20作成期末	第21作成期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 2,250,124	千口 1,879,786	千円 4,526,148

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は1,879,786千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年12月5日現在)

項 目	第21作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	4,526,148	99.3
コール・ローン等、その他	30,000	0.7
投資信託財産総額	4,556,148	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,514,818千円）の投資信託財産総額（4,557,090千円）に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月5日における邦貨換算レートは1米ドル=134.73円、1メキシコペソ=6.952円、1ブラジルレアル=25.7999円、100チリペソ=15.2427円、100コロンビアペソ=2.821円、1ユーロ=142.06円、1トルコリラ=7.2291円、1チェココルナ=5.8294円、1ポーランドズロチ=30.4094円、1香港ドル=17.31円、1マレーシアリングギット=30.7549円、1タイバーツ=3.88円、1フィリピンペソ=2.4138円、100インドネシアルピア=0.88円、100韓国ウォン=10.41円、1新台幣ドル=4.4109円、1インドルピー=1.66円、1南アフリカランド=7.77円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末
	2022年9月5日現在	2022年12月5日現在
(A) 資産	5,185,171,280 円	4,556,148,973 円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	5,135,171,280	4,526,148,973
未収入金	50,000,000	30,000,000
(B) 負債	59,311,427	37,925,572
未払解約金	50,000,000	30,000,000
未払信託報酬	9,166,015	7,801,220
その他未払費用	145,412	124,352
(C) 純資産総額(A-B)	5,125,859,853	4,518,223,401
元本	4,468,528,635	4,047,477,267
次期繰越損益金	657,331,218	470,746,134
(D) 受益権総口数	4,468,528,635口	4,047,477,267口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,471円	11,163円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万円当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第41期	第42期
期首元本額	4,825,662,143円	4,468,528,635円
期中追加設定元本額	70,015,754円	36,294,348円
期中一部解約元本額	427,149,262円	457,345,716円
1万円当たりの純資産額	11,471円	11,163円
未払受託者報酬	458,302円	390,062円
未払委託者報酬	8,707,713円	7,411,158円

◆ 損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2022年6月4日～ 2022年9月5日	2022年9月6日～ 2022年12月5日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△123,945,956	△115,181,739
売買益	12,481,127	15,697,766
売買損	△136,427,083	△130,879,505
(B) 信託報酬等	△ 9,311,427	△ 7,925,572
(C) 当期損益金(A+B)	△133,257,383	△123,107,311
(D) 前期繰越損益金	666,216,898	478,659,279
(E) 追加信託差損益金	124,371,703	115,194,166
(配当等相当額)	(462,443,527)	(425,348,998)
(売買損益相当額)	(△338,071,824)	(△310,154,832)
(F) 計(C+D+E)	657,331,218	470,746,134
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	657,331,218	470,746,134
追加信託差損益金	124,371,703	115,194,166
(配当等相当額)	(463,099,706)	(425,359,953)
(売買損益相当額)	(△338,728,003)	(△310,165,787)
分配準備積立金	768,498,062	697,191,666
繰越損益金	△235,538,547	△341,639,698

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第41期	第42期
受託者報酬	458,302円	390,062円
委託者報酬	8,707,713円	7,411,158円

分配金の計算過程

【第41期】

2022年9月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（102,281,164円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（463,099,706円）および分配準備積立金（666,216,898円）より分配対象収益は1,231,597,768円（1万口当たり2,756.14円）であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

【第42期】

2022年12月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,991,532円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（425,359,953円）および分配準備積立金（690,200,134円）より分配対象収益は1,122,551,619円（1万口当たり2,773.44円）であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第21期（2022年12月5日決算）

（計算期間：2022年6月4日～2022年12月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
17期(2020年12月3日)	20,430	14.5	22,178	24.3	96.0	—	—	5,280
18期(2021年6月3日)	24,354	19.2	26,817	20.9	95.2	—	—	4,976
19期(2021年12月3日)	24,058	△ 1.2	25,232	△ 5.9	95.5	—	—	5,695
20期(2022年6月3日)	25,295	5.1	25,369	0.5	99.8	—	—	5,691
21期(2022年12月5日)	24,078	△ 4.8	24,689	△ 2.7	97.6	—	—	4,526

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年6月3日	25,295	—	25,369	—	99.8	—
6月末	25,098	△0.8	25,464	0.4	80.0	—
7月末	24,344	△3.8	24,881	△1.9	94.0	—
8月末	24,733	△2.2	25,716	1.4	96.0	—
9月末	23,451	△7.3	23,729	△6.5	96.8	—
10月末	22,798	△9.9	23,646	△6.8	96.1	—
11月末	24,408	△3.5	24,885	△1.9	99.5	—
(期 末)						
2022年12月5日	24,078	△4.8	24,689	△2.7	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の25,295円から4.8%下落して24,078円となりました。

＜基準価額の変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、新興国通貨は対日本円でまちまちの展開となりましたが、対日本円で上昇した新興国通貨の影響が大きく、為替はプラス要因となりました。ただし、株式のマイナス要因が為替のプラス要因を上回ったことから、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首（2022年6月3日）の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

（新興国株式市場の動向）

6月上旬は中国のゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和や景気刺激策への期待等から上昇しました。6月中旬から9月上旬にかけては、米欧の長期金利の動向等に左右される展開となりましたが、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大や世界的な景気後退への警戒感、米国の金融引き締め長期化観測等から上値の重い展開となりました。9月中旬から10月下旬にかけては、米欧の主要中央銀行による相次ぐ利上げ等から世界的な景気減速懸念が強まったことに加え、中国共産党大会を受けて、ゼロコロナ政策の維持や台湾有事リスクが意識され、中国の政治・経済の先行き不透明感が強まったこと等から下落基調を辿りました。11月以降、期末にかけては、中国の新指導部によるゼロコロナ政策の緩和観測や不動産規制の緩和、米国で利上げペースの減速期待が高まったこと等から上昇しましたが、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、11月上旬までは、米国の大幅利上げ等を背景に米ドルが買い進まれ、円安/米ドル高となった影響から、多くの新興国通貨が対日本円で上昇しました。その後、期末にかけては、米国で利上げペースの減速期待が高まったことに伴い長期金利が低下したこと等を背景に米ドル安の展開となり、円高/米ドル安となった影響から、多くの新興国通貨が対日本円で下落し、最終的に前期末と比較して、新興国通貨は対日本円でまちまちの展開となりました。

<参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が2.7%の下落となったのに対し、基準価額 (分配金込み) は4.8%の下落となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：サウジアラビアの無保有や台湾のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
- 業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトやコミュニケーション・サービスのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国やインド等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイトや韓国ウォンのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

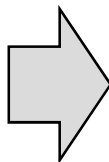
<運用状況>

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当期では、2022年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月中旬にかけて、組入銘柄のうち62銘柄を入替えました。なお、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄 (1銘柄) の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。また、組入銘柄のうち、2022年4月1日以降、取引停止となっている中国銘柄 (1銘柄) につきましては、組入銘柄の見直しの際に組入対象から外れましたが、取引停止状態が継続しているため、保有を継続しています。

<<国・地域別比率>>

前期末 (2022年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	32.4%
	インド	19.0%
	台湾	13.2%
	韓国	11.9%
	タイ	2.3%
	フィリピン	0.4%
	マレーシア	0.2%
中南米	メキシコ	10.3%
	ブラジル	2.7%
	コロンビア	0.3%
	チリ	0.2%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	5.2%
	ギリシャ	1.3%
	トルコ	0.5%
	ポーランド	0.0%
	ロシア	0.0%
現金等		0.2%



当期末 (2022年12月5日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	30.4%
	インド	18.6%
	韓国	14.8%
	台湾	13.0%
	インドネシア	3.1%
	フィリピン	1.5%
	タイ	1.2%
	マレーシア	0.2%
中南米	メキシコ	7.5%
	ブラジル	2.9%
	チリ	0.2%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	2.8%
	トルコ	0.9%
	ギリシャ	0.4%
	ポーランド	0.1%
	ロシア	0.0%
現金等		2.4%

(注1) 国・地域はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄（1銘柄）は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。また、取引停止に伴い保有している中国銘柄（1銘柄）も、取引再開後、速やかに売却する方針です。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入れ替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年6月4日 ～2022年12月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券)	円 17 (17) (0)	% 0.071 (0.071) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券)	22 (22) (0)	0.090 (0.090) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	47 (25) (21)	0.193 (0.104) (0.089)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
合 計	86	0.354	
期中の平均基準価額は、24,138円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 —	千マレーシアリングgit —	証券 28,600	千マレーシアリングgit 5
	タイ	—	千タイバーツ —	5,168	千タイバーツ 70

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (自 2022年6月4日 至 2022年12月5日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,356,638千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,652,870千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2022年12月5日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	374	0.04	—	—		食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	374	0.04	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< - % >	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	1,780	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	32,787	17,139	31,381	218,164		電気通信サービス
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	475	363	5,927	41,209		食品・飲料・タバコ
GCC SAB DE CV	—	150	2,064	14,352		素材
GRUPO HERDEZ SAB-SERIES *	157	157	626	4,358		食品・飲料・タバコ
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	456	356	1,362	9,473		各種金融
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	171	1,434	9,969		食品・生活必需品小売り
COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	—	432	5,765	40,084		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	35,876	18,768	48,563	337,612	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	7	—	< 7.5 % >	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
WEG SA	1,850	1,323	5,114	131,959		資本財
CONSTRUTORA TENDA SA	65	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	130	—	—	—	—	公益事業
AUREN ENERGIA SA - ON	301	—	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	2,346	1,323	5,114	131,959	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	1	—	< 2.9 % >	
(チリ)				千チリペソ		
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	390	390	72,991	11,125		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	390	390	72,991	11,125	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.2 % >	
(コロンビア)				千コロンビアペソ		
GRUPO ARGOS SA	327	—	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	327	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< - % >	
(ユーロ…ギリシャ)				千ユーロ		
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	261	—	—	—	—	電気通信サービス
ATHENS WATER SUPPLY & SEWAGE	37	—	—	—	—	公益事業
MYTILINEOS S. A.	—	70	126	17,899		資本財
HOLDING CO ADMIE IPTO SA	103	—	—	—	—	公益事業
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	402	70	126	17,899	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	< 0.4 % >	
(トルコ)				千トルコリラ		
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	—	129	1,184	8,565		耐久消費財・アパレル
ANADOLU ANONIM TURK SIGORTA	178	—	—	—	—	保険
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	75	—	—	—	—	自動車・自動車部品
OTOKAR OTOMOTIV VE SAVUNMA	7	7	713	5,158		資本財
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	111	—	—	—	—	自動車・自動車部品
HACI OMER SABANCI HOLDING	—	786	3,142	22,719		銀行
ENERJISA ENERJI AS	163	163	484	3,500		公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	537	1,087	5,525	39,944	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 0.9 % >	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
LIVECHAT SOFTWARE SA	—	13	157	4,797		ソフトウェア・サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		株数	外貨建金額 邦貨換算金額			
(ポーランド)	百株	百株	千ポーランドズロチ	千円		
PLAYWAY SA	1	—	—	—	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1	13	157	4,797	
		1	1	—	<0.1%>	
(ロシア)			千ルーブル			
MAGNIT PJSC	—	74	—	—	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	74	—	—	
		—	1	—	<—%>	
(香港)			千香港ドル			
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,315	—	—	—	素材	
CHINA FOODS LTD	—	740	186	3,227	食品・飲料・タバコ	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	4,070	3,005	6,085	105,333	不動産	
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	—	740	265	4,598	ソフトウェア・サービス	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	3,252	2,432	2,352	40,717	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	—	775	2,042	35,349	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	3,960	3,290	1,105	19,135	商業・専門サービス	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	880	740	415	7,198	公益事業	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	2,800	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	1,750	1,250	435	7,529	不動産	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	—	440	3,271	56,627	食品・飲料・タバコ	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	3,318	2,278	1,569	27,173	公益事業	
LI NING CO LTD	—	1,830	11,236	194,498	耐久消費財・アパレル	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	9,300	6,750	2,929	50,709	銀行	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	31,210	24,390	11,365	196,740	銀行	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	4,360	3,260	2,184	37,808	素材	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	890	700	905	15,679	不動産	
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,760	2,855	10,993	190,305	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	2,440	2,140	560	9,705	資本財	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	3,460	2,620	1,008	17,460	耐久消費財・アパレル	
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS LIMITED	—	215	351	6,081	メディア・娯楽	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	4,510	3,250	1,365	23,628	資本財	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	1,320	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SINOPHARM GROUP CO-H	1,514	1,074	1,956	33,862	ヘルスケア機器・サービス	
POWERLONG REAL ESTATE HOLDIN	1,480	—	—	—	不動産	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	800	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	2,890	2,890	1,323	22,911	不動産	
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	1,120	—	—	—	資本財	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,935	1,405	3,119	53,991	不動産	
TIAN LUN GAS HOLDINGS LTD	265	—	—	—	公益事業	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	—	22,890	5,768	99,848	銀行	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	645	485	2,053	35,554	小売	
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H	204	204	170	2,959	資本財	
WISDOM EDUCATION INTERNATION	420	—	—	—	消費者サービス	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	810	—	—	—	消費者サービス	
A-LIVING SMART CITY SERVICES	525	—	—	—	不動産	
CHINA TOWER CORP LTD-H	44,600	34,180	2,802	48,515	電気通信サービス	
ASIAINFO TECHNOLOGIES LTD	—	164	170	2,958	ソフトウェア・サービス	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	600	—	—	—	小売	
JD.COM INC - CL A	15	—	—	—	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	319	—	—	—	メディア・娯楽	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	1,426	—	—	—	不動産	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	420	420	180	3,126	公益事業	
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	965	965	405	7,015	各種金融	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(香港) CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	百株 —	百株 1,150	千香港ドル 954	千円 16,522	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	142,551 36	129,529 31	79,536 —	1,376,776 <30.4%>
(マレーシア) DUOPHARMA BIOTECH BHD COMFORT GLOVE BHD FRONTKEN CORP BHD	376 285 1,070	— — 844	千マレーシアリンギット — — 282	— — 8,674	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス ヘルスケア機器・サービス 商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,731 3	844 1	282 —	8,674 <0.2%>
(タイ) POLYPLEX PCL-FOREIGN CK POWER LTD-NVDR PRIMA MARINE PCL-FOREIGN PRIMA MARINE PCL-NVDR TOA PAINT THAILAND PCL-FOREIGN GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN OSOTSPA PCL-FOREIGN TQM ALPHA PCL-NVDR GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN TQM CORP PCL-FOREIGN B GRIMM POWER PCL-FOREIGN COM7 PCL-FOREIGN	187 — 889 — 541 — 760 1,230 — 3,312 299 801 1,106	— 1,812 — 891 — 2,258 — — 240 — — — —	千タイバーツ — 862 — 641 — 12,023 — — 942 — — — —	— 3,346 — 2,489 — 46,652 — — 3,654 — — — — —	素材 公益事業 エネルギー エネルギー 素材 公益事業 各種金融 食品・飲料・タバコ 保険 公益事業 保険 公益事業 小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,125 9	5,201 4	14,469 —	56,143 <1.2%>
(フィリピン) JG SUMMIT HOLDINGS INC MANILA ELECTRIC COMPANY PLDT INC	— 229 —	2,398 201 68	千フィリピンペソ 10,802 5,728 11,161	26,076 13,827 26,942	資本財 公益事業 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	229 1	2,667 3	27,693 —	66,846 <1.5%>
(インドネシア) PT XL AXIATA TBK TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	— —	3,345 38,341	千インドネシアルピア 769,350 15,336,400	6,770 134,960	電気通信サービス 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	41,686 2	16,105,750 —	141,730 <3.1%>
(韓国) CHEIL WORLDWIDE INC HANKOOK & CO DAOU TECHNOLOGY INC YOUNGONE HOLDINGS CO LTD DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF DAISHIN SECURITIES CO LTD DAESANG CORPORATION SAMSUNG SECURITIES CO LTD KOREA ZINC CO LTD KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD KYUNG DONG NAVIEN CO LTD SNT MOTIV CO LTD LG CORP NAVER CORP KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	70 — 23 4 12 28 18 67 9 20 6 7 — 78 47	61 25 23 4 12 28 18 55 6 14 6 — 76 37	千韓国ウォン 145,751 35,364 48,226 28,556 17,723 42,130 39,156 197,160 399,594 200,900 22,639 — 1,421,857 214,751	15,172 3,681 5,020 2,972 1,845 4,385 4,076 20,524 41,597 20,913 2,356 — 148,015 22,355	メディア・娯楽 自動車・自動車部品 各種金融 耐久消費財・アパレル 各種金融 各種金融 食品・飲料・タバコ 各種金融 素材 素材 資本財 自動車・自動車部品 資本財 メディア・娯楽 各種金融

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
NICE HOLDINGS CO LTD	—	15	19,202	1,998	各種金融	
SGC ENERGY CO LTD	5	—	—	—	公益事業	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	59	45	620,665	64,611	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DL CONSTRUCTION CO LTD	5	5	9,349	973	資本財	
HANSOL CHEMICAL CO LTD	—	8	165,624	17,241	素材	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	15	13	128,571	13,384	各種金融	
UNID CO LTD	—	3	32,143	3,346	素材	
SUHEUNG CO LTD	—	4	15,259	1,588	ヘルスケア機器・サービス	
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	13	—	—	—	資本財	
YOUNGONE CORP	25	19	94,171	9,803	耐久消費財・アパレル	
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	5	5	26,204	2,727	小売	
GS RETAIL CO LTD	—	37	108,321	11,276	食品・生活必需品小売り	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	—	58	199,386	20,756	自動車・自動車部品	
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	111	111	93,296	9,712	銀行	
HYOSUNG TNC CORP	2	2	93,366	9,719	素材	
SK CHEMICALS CO LTD	12	10	90,004	9,369	素材	
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	18	18	23,000	2,394	素材	
UNIDBTPLUS CO LTD	—	5	3,240	337	素材	
CS WIND CORP	25	22	167,252	17,410	資本財	
LIG NEX1 CO LTD	—	9	89,505	9,317	資本財	
HAESUNG DS CO LTD	—	9	41,013	4,269	半導体・半導体製造装置	
COWELL FASHION CO LTD	23	23	12,272	1,277	耐久消費財・アパレル	
DAOU DATA CORP	13	13	41,510	4,321	各種金融	
NICE INFORMATION SERVICE CO	29	29	37,545	3,908	商業・専門サービス	
EO TECHNICS CO LTD	—	7	53,626	5,582	半導体・半導体製造装置	
LEENO INDUSTRIAL INC	10	8	153,033	15,930	半導体・半導体製造装置	
KGINICIS CO LTD	—	13	17,624	1,834	ソフトウェア・サービス	
AFRECATV CO LTD	8	8	72,765	7,574	メディア・娯楽	
PARK SYSTEMS CORP	3	3	44,583	4,641	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECHO MARKETING INC	13	—	—	—	メディア・娯楽	
DOOSAN TESNA INC	8	8	25,858	2,691	半導体・半導体製造装置	
ECOPRO BM CO LTD	—	37	409,707	42,650	資本財	
KOLMAR BNH CO LTD	10	10	25,935	2,699	家庭用品・パーソナル用品	
GOLFZON CO LTD	—	3	37,107	3,862	耐久消費財・アパレル	
CLASSYS INC	—	17	33,512	3,488	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	819 34	1,038 46	6,417,142 —	668,024 <14.8%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ASIA CEMENT CORP	2,460	—	—	—	素材	
QUANTA COMPUTER INC	—	2,190	15,789	69,647	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHENG LOONG CORP	730	730	2,007	8,854	素材	
CHIA HSIN CEMENT	370	—	—	—	素材	
ADVANTECH CO LTD	433	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ELAN MICROELECTRONICS CORP	320	250	2,300	10,145	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN COGENERATION CORP	340	—	—	—	公益事業	
TOPCO SCIENTIFIC CO LTD	—	130	2,197	9,690	半導体・半導体製造装置	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	470	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SONIX TECHNOLOGY CO LTD	—	130	691	3,050	半導体・半導体製造装置	
HANNSTAR BOARD CORP	290	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	—	455	13,604	60,008	半導体・半導体製造装置	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	230	180	4,896	21,595	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KINDOM DEVELOPMENT CO LTD	—	290	810	3,575	不動産	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	—	1,550	10,090	44,508	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITE TECHNOLOGY INC	—	120	874	3,858	半導体・半導体製造装置
MERIDA INDUSTRY CO LTD	—	180	3,375	14,886	耐久消費財・アパレル
REXON INDUSTRIAL CORP LTD	110	—	—	—	資本財
TAITA CHEMICAL	—	210	467	2,060	素材
TAISUN ENTERPRISE CO LTD	150	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TECO ELECTRIC & MACHINERY	—	1,420	3,997	17,631	資本財
WAN HAI LINES LTD	679	481	3,586	15,817	運輸
GLOBAL MIXED-MODE TECHNOLOGY	—	50	762	3,363	半導体・半導体製造装置
CHIPMOS TECHNOLOGIES INC	—	480	1,641	7,240	半導体・半導体製造装置
LOTES CO LTD	80	65	5,759	25,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RAYDIUM SEMICONDUCTOR CORP	—	50	1,565	6,903	半導体・半導体製造装置
JENTECH PRECISION INDUSTRIAL	—	54	2,254	9,944	半導体・半導体製造装置
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	80	60	5,478	24,162	半導体・半導体製造装置
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	1,443	1,083	22,909	101,049	各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	60	—	—	—	商業・専門サービス
WIWYNN CORP	90	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP	90	260	14,144	62,387	半導体・半導体製造装置
PEGAVISION CORP	—	20	768	3,387	ヘルスケア機器・サービス
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	190	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DYNAPACK INTERNATIONAL TECH	—	110	834	3,682	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLO	30	31	900	3,973	ヘルスケア機器・サービス
ECOVE ENVIRONMENT CORP	—	20	492	2,170	商業・専門サービス
PARADE TECHNOLOGIES LTD	90	60	5,022	22,151	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD	90	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	30	23	5,244	23,130	半導体・半導体製造装置
EGIS TECHNOLOGY INC	50	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHIEF TELECOM INC	20	20	561	2,474	電気通信サービス
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	8,926 25	10,704 29	133,024 —	586,757 <13.0%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	861	496	135,165	224,374	エネルギー
LIC HOUSING FINANCE LTD	341	—	—	—	銀行
MPHASIS LTD	—	67	14,598	24,233	ソフトウェア・サービス
TATA ELXSI LTD	36	28	20,025	33,242	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	797	604	157,996	262,274	家庭用品・パーソナル用品
DABUR INDIA LTD	—	493	29,170	48,423	家庭用品・パーソナル用品
SRF LTD	—	114	27,423	45,522	素材
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	60	60	1,251	2,078	素材
ULTRATECH CEMENT LTD	107	77	56,405	93,633	素材
KALPATARU POWER TRANSMISSION	59	—	—	—	資本財
RADICO KHAITAN LTD	—	71	8,061	13,382	食品・飲料・タバコ
GRINDWELL NORTON LTD	—	39	7,650	12,700	資本財
EPL LTD	—	126	2,022	3,357	素材
FINOLEX CABLES LTD	61	—	—	—	資本財
MARICO LTD	583	423	21,316	35,386	食品・飲料・タバコ
MUTHOOT FINANCE LTD	129	—	—	—	各種金融
CRISIL LTD	—	13	3,809	6,322	各種金融
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	280	12,285	20,393	公益事業
ICICI SECURITIES LTD	82	82	4,424	7,345	各種金融
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	—	45	5,632	9,350	各種金融
GUJARAT GAS LTD	176	—	—	—	公益事業

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(インド) BRITANNIA INDUSTRIES LTD ALKYL AMINES CHEMICALS LTD CESC LTD	百株 115 11 530	百株 — — —	千インドルピー — — —	千円 — — —	食品・飲料・タバコ 素材 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,954 15	3,024 16	507,241 — <18.6%>	842,021 —	
(南アフリカ) AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD EXXARO RESOURCES LTD ANGLOGOLD ASHANTI LTD ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD SPAR GROUP LIMITED/THE JSE LTD KUMBA IRON ORE LTD	121 271 461 56 207 77 —	80 195 — 40 — 77 47	千南アフリカランド 2,266 4,292 — 6,806 — 792 2,236	17,608 33,350 — 52,885 — 6,154 17,375	素材 エネルギー 素材 素材 食品・生活必需品小売り 各種金融 素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,195 6	441 5	16,393 — <2.8%>	127,375 —	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	208,787 151	216,863 154	— — <97.6%>	4,417,688 —	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	株数	当期		業種等		
		証券数	証券数		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(マレーシア) COMFORT GLOVE BHD-CW26 FRONTKEN CORP BHD-CW26	証券 8,550 20,050	証券 — —	千マレーシアリンギット — —	千円 — —		
小計	証券数・金額 銘柄数<比率>	28,600 2	— —	— — <-%>		
(タイ) MBK PCL-CW23 MBK PCL-CW24	2,584 2,584	— —	千タイバーツ — —	— —		
小計	証券数・金額 銘柄数<比率>	5,168 2	— —	— — <-%>		
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	33,768 4	— —	— — <-%>		

(注1) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,417,688	96.9
コール・ローン等、その他	139,402	3.1
投資信託財産総額	4,557,090	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,514,818千円)の投資信託財産総額(4,557,090千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月5日における邦貨換算レートは1米ドル=134.73円、1メキシコペソ=6.952円、1ブラジルレアル=25.7999円、100チリペソ=15.2427円、100コロンビアペソ=2.821円、1ユーロ=142.06円、1トルコリラ=7.2291円、1チェココルナ=5.8294円、1ポーランドズロチ=30.4094円、1香港ドル=17.31円、1マレーシアリングギット=30.7549円、1タイバーツ=3.88円、1フィリピンペソ=2.4138円、100インドネシアルピア=0.88円、100韓国ウォン=10.41円、1新台幣ドル=4.4109円、1インドルピー=1.66円、1南アフリカランド=7.77円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,557,090,532
コール・ローン等	113,524,795
株式(評価額)	4,417,688,649
未収入金	22,956,078
未収配当金	2,921,010
(B) 負債	31,001,245
未払解約金	30,000,000
未払利息	125
その他未払費用	1,001,120
(C) 純資産総額(A-B)	4,526,089,287
元本	1,879,786,101
次期繰越損益金	2,646,303,186
(D) 受益権総口数	1,879,786,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,078円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,250,124,476円
期中追加設定元本額	49,426,101円
期中一部解約元本額	419,764,476円
1万口当たりの純資産額	24,078円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	1,879,786,101円
---------------------------	----------------

◆損益の状況

当期(自2022年6月4日 至2022年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	129,057,526
受取配当金	128,827,702
受取利息	264,020
支払利息	△ 34,196
(B) 有価証券売買損益	△ 386,085,498
売買益	402,412,432
売買損	△ 788,497,930
(C) その他費用	△ 9,337,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 266,365,642
(E) 前期繰越損益金	3,441,470,504
(F) 追加信託差損益金	70,573,899
(G) 解約差損益金	△ 599,375,575
(H) 計(D+E+F+G)	2,646,303,186
次期繰越損益金(H)	2,646,303,186

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本マネー・マザーファンド
第17期 運用状況のご報告
決算日：2022年10月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落率			
	円		%	%	%	百万円
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172		△0.1	88.9	—	429
16期 (2021年10月11日)	10,166		△0.1	92.3	—	445
17期 (2022年10月11日)	10,159		△0.1	85.6	—	446

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

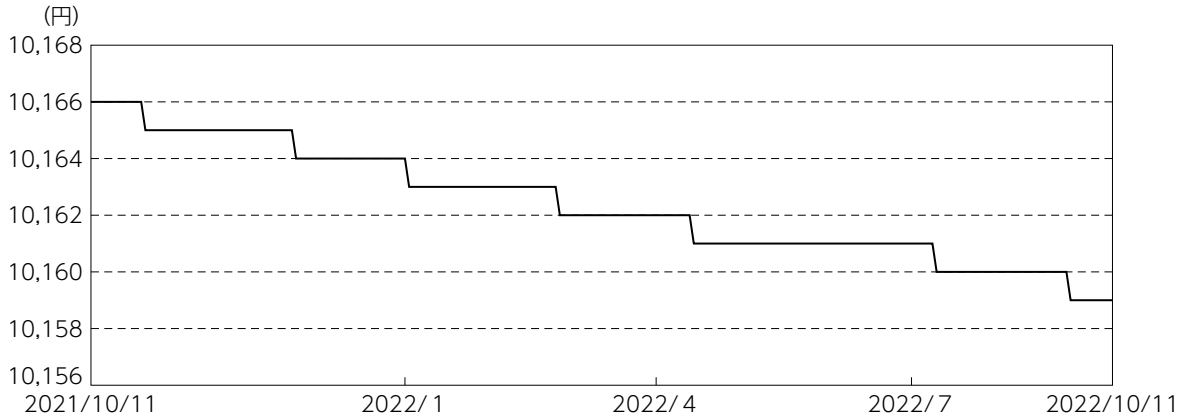
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2021年10月11日	円 10,166		% —	% 92.3	% —	% —
10月末	10,165		△0.0	92.2	—	—
11月末	10,165		△0.0	80.9	—	—
12月末	10,164		△0.0	99.3	—	—
2022年1月末	10,164		△0.0	70.2	—	—
2月末	10,163		△0.0	63.0	—	—
3月末	10,162		△0.0	72.8	—	—
4月末	10,162		△0.0	95.2	—	—
5月末	10,161		△0.0	94.5	—	—
6月末	10,161		△0.0	94.5	—	—
7月末	10,161		△0.0	56.2	—	—
8月末	10,160		△0.1	66.2	—	—
9月末	10,159		△0.1	82.5	—	—
(期末) 2022年10月11日	10,159		△0.1	85.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2021年10月12日～2022年10月11日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2021年10月12日～2022年10月11日)

短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることから、1年国債利回りは-0.10%を中心に小幅なレンジで推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月12日～2022年10月11日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月12日～2022年10月11日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策が継続した場合、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は、10,162円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 533,919	千円 — (559,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	381,000 (381,000)	382,505 (382,505)	85.6 (85.6)	— (—)	— (—)	— (—)	85.6 (85.6)
合 計	381,000 (381,000)	382,505 (382,505)	85.6 (85.6)	— (—)	— (—)	— (—)	85.6 (85.6)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円		
第2回政府保証新関西国際空港債券	0.882	50,000	50,332	2023/6/27	
第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	63,000	63,196	2023/3/15	
第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.734	50,000	50,083	2022/12/28	
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	50,000	50,140	2023/1/31	
第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	14,000	14,044	2023/4/28	
第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.815	100,000	100,314	2023/2/17	
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	54,000	54,392	2023/8/14	
合 計		381,000	382,505		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 382,505	% 85.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,172	14.4
投 資 信 託 財 産 総 額	446,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	446,677,618
コール・ローン等	63,814,811
公社債(評価額)	382,505,060
未収利息	315,382
前払費用	42,365
(B) 負債	1,809
未払利息	77
その他未払費用	1,732
(C) 純資産総額(A-B)	446,675,809
元本	439,685,657
次期繰越損益金	6,990,152
(D) 受益権総口数	439,685,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,159円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0159円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は437,805,475円、期中追加設定元本額は97,133,229円、期中一部解約元本額は95,253,047円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	247,111,009円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (資産成長型)	128,754,444円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド (愛称 フューチャーメタバース)	21,240,275円
新興国連続増配成長株オープン	17,416,664円
	11,830,449円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (年2回決算型)	8,820,553円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	4,512,263円

○損益の状況 (2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,702,317
受取利息	2,723,990
支払利息	△ 21,673
(B) 有価証券売買損益	△2,987,803
売買損	△2,987,803
(C) その他費用等	△ 7,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 292,610
(E) 前期繰越損益金	7,257,647
(F) 追加信託差損益金	1,566,771
(G) 解約差損益金	△1,541,656
(H) 計(D+E+F+G)	6,990,152
次期繰越損益金(H)	6,990,152

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。